



平成 17 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16 年 11 月 19 日

上 場 会 社 名 株式会社 コジマ

コード番号 7513

URL <http://www.kojima.net>

上場取引所 東

本社所在都道府県

栃木県

代 表 者 役 職 名 代表取締役社長

氏 名 小島 章利

TEL (028) 621 - 0001

問合せ先責任者 役 職 名 経 理 本 部 長

氏 名 尾花 英行

決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 19 日

中間配当支払開始日 平成 16 年 12 月 17 日

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有(1 単元 100 株)

1. 16 年 9 月中間期の業績 平成 16 年 4 月 1 日 ～ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1)経営成績 百万円未満切捨て)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
16 年 9 月中間期	244,455 3.5	△ 1,238 -	3,032 158.3
15 年 9 月中間期	236,094 △ 7.3	△ 3,554 -	1,174 △ 45.4
16 年 3 月期	475,480	△ 7,253	3,350

	中間(当期)純利益	1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益
	百万円 %	円 銭
16 年 9 月中間期	1,515 -	38.95
15 年 9 月中間期	△ 1,246 -	△ 32.04
16 年 3 月期	715	18.40

(注)①期中平均株式数 16 年 9 月中間期 38,910,026 株 15 年 9 月中間期 38,910,027 株 16 年 3 月期 38,910,027 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1 株 当 た り 中 間 配 当 金	1 株 当 た り 年 間 配 当 金
	円 銭	円 銭
16 年 9 月中間期	6.50	—
15 年 9 月中間期	6.50	—
16 年 3 月期	—	16.50

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	205,796	66,581	32.4	1,711.16
15 年 9 月中間期	198,359	63,777	32.2	1,639.11
16 年 3 月期	208,250	65,461	31.4	1,682.38

(注)①期末発行済株式数 16 年 9 月中間期 38,910,026 株 15 年 9 月中間期 38,910,27 株 16 年 3 月期 38,910,027 株

②期末自己株式数 16 年 9 月中間期 294 株 15 年 9 月中間期 293 株 16 年 3 月期 293 株

2 17 年 3 月期の業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ～ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 年 間 配 当 金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
通 期	503,000	6,000	2,734	10.00	16.50

参考) 1 株 当 た り 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 70 円 26 銭

※上記の予想は、本資料の作成時点において入手可能な情報に基づいて作成したものです。実際の実績は、今後様々な要因によって、予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項については、添付資料の 4 ページをご参照ください。

中 間 貸 借 対 照 表

		前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※ 2	15,970		24,677		19,859	
2. 受取手形		136		192		131	
3. 売掛金		6,017		6,824		7,313	
4. 有価証券		5		6,000		—	
5. たな卸資産		71,857		61,636		73,678	
6. 繰延税金資産		444		1,022		1,062	
7. その他		7,630		6,792		7,848	
8. 貸倒引当金		△63		△92		△97	
流動資産合計			102,000	51.4		107,053	52.0
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※ 1						
1. 建物	※ 2	43,800		45,504		46,411	
2. 土地	※ 2	17,166		18,522		17,996	
3. その他		7,196		5,567		5,486	
有形固定資産合計		68,163		69,594		69,894	
(2) 無形固定資産		688		801		769	
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	※ 2	1,177		752		769	
2. 長期差入保証金	※ 2	21,749		21,670		22,164	
3. 繰延税金資産		230		744		521	
4. その他		4,397		5,224		4,382	
5. 貸倒引当金		△47		△46		△46	
投資その他の資産 合計		27,507		28,346		27,791	
固定資産合計			96,359	48.6		98,742	48.0
資産合計			198,359	100.0		205,796	100.0

		前中間会計期間末 (平成15年9月30日)			当中間会計期間末 (平成16年9月30日)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）		構成比 (%)
(負債の部)										
I 流動負債										
1. 買掛金		37,728			32,739			42,126		
2. 1年以内返済予定長期借入金	※ 2	17,856			21,804			20,027		
3. 1年以内償還予定の社債		200			200			200		
4. 1年以内償還予定の転換社債		—			10,000			10,000		
5. 未払法人税等		107			1,580			801		
6. その他	※ 3	8,523			9,252			10,869		
流動負債合計			64,416	32.5		75,576	36.7		84,025	40.4
II 固定負債										
1. 社債		600			400			500		
2. 転換社債		10,000			—			—		
3. 新株予約権付社債		—			6,000			—		
4. 長期借入金	※ 2	58,095			54,665			56,123		
5. ポイント引当金		323			1,181			833		
6. 役員退職慰労引当金		165			193			187		
7. その他		980			1,197			1,119		
固定負債合計			70,164	35.3		63,638	30.9		58,763	28.2
負債合計			134,581	67.8		139,214	67.6		142,789	68.6
(資本の部)										
I 資本金			18,914	9.5		18,914	9.2		18,914	9.1
II 資本剰余金										
資本準備金		20,938			20,938			20,938		
資本剰余金合計			20,938	10.6		20,938	10.2		20,938	10.0
III 利益剰余金										
1. 利益準備金		670			670			670		
2. 任意積立金		24,000			24,000			24,000		
3. 中間（当期）未処分利益又は中間未処理損失（△）		△863			1,972			845		
利益剰余金合計			23,806	12.0		26,642	13.0		25,515	12.3
IV その他有価証券評価差額金			119	0.1		86	0.0		93	0.0
V 自己株式			△0	△0.0		△0	△0.0		△0	△0.0
資本合計			63,777	32.2		66,581	32.4		65,461	31.4
負債資本合計			198,359	100.0		205,796	100.0		208,250	100.0

中 間 損 益 計 算 書

		前中間会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)			当中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)			前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※ 5		236,094	100.0		244,455	100.0		475,480	100.0
II 売上原価			197,941	83.8		204,490	83.7		399,963	84.1
売上総利益			38,152	16.2		39,965	16.3		75,516	15.9
III 販売費及び一般管理費			41,707	17.7		41,203	16.8		82,770	17.4
営業損失			3,554	△1.5		1,238	△0.5		7,253	△1.5
IV 営業外収益	※ 1		5,410	2.3		4,987	2.0		11,969	2.5
V 営業外費用	※ 2		680	0.3		716	0.3		1,365	0.3
経常利益			1,174	0.5		3,032	1.2		3,350	0.7
VI 特別利益	※ 3		42	0.0		5	0.0		302	0.1
VII 特別損失	※ 4		1,435	0.6		266	0.1		1,667	0.4
税引前中間 (当期) 純利益又は中間純損 失 (△)			△219	△0.1		2,772	1.1		1,985	0.4
法人税、住民税及び 事業税		167			1,434			1,301		
法人税等調整額		860	1,027	0.4	△178	1,256	0.5	△31	1,269	0.2
中間 (当期) 純利益 又は中間純損失 (△)			△1,246	△0.5		1,515	0.6		715	0.2
前期繰越利益			382			456			382	
中間配当額			—			—			252	
中間 (当期) 未処分 利益又は中間未処理 損失 (△)			△863			1,972			845	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前 中 間 会 計 期 間 〔 自 平成15年4月 1日 〕 〔 至 平成15年9月30日 〕	当 中 間 会 計 期 間 〔 自 平成16年4月 1日 〕 〔 至 平成16年9月30日 〕	前 事 業 年 度 〔 自 平成15年4月 1日 〕 〔 至 平成16年3月31日 〕
1. 資産の評価基準及び 評価方法	(1)有価証券 ①子会社株式 移動平均法による原 価法によっておりま す。 ②その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価 格等に基づく時価法 (評価差額は全部資 本直入法により処理 し、売却原価は移動 平均法により算定) によっております。 時価のないもの 移動平均法による原 価法によっておりま す。 (2)たな卸資産 ①商品 総平均法による原価 法によっておりま す。 ②貯蔵品 最終仕入原価法によ る原価法によってお ります。	(1)有価証券 ①子会社株式 同 左 ②その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 (2)たな卸資産 ①商品 同 左 ②貯蔵品 同 左	(1)有価証券 ①子会社株式 同 左 ②その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等 に基づく時価法(評 価差額は全部資本直 入法により処理し、 売却原価は移動平均 法により算定)に よっております。 時価のないもの 同 左 (2)たな卸資産 ①商品 同 左 ②貯蔵品 同 左

期 別 項 目	前 中 間 会 計 期 間 〔 自 平成15年4月 1日〕 〔 至 平成15年9月30日〕	当 中 間 会 計 期 間 〔 自 平成16年4月 1日〕 〔 至 平成16年9月30日〕	前 事 業 年 度 〔 自 平成15年4月 1日〕 〔 至 平成16年3月31日〕
2. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法によっております。 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、事業用定期借地権が設定されている借地上の建物については、当該契約期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。 (2)無形固定資産 自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 その他 定額法によっております。 耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (3)長期前払費用 定額法によっております。	(1)有形固定資産 同 左 (2)無形固定資産 自社利用ソフトウェア 同 左 その他 同 左 (3)長期前払費用 同 左	(1)有形固定資産 同 左 (2)無形固定資産 自社利用ソフトウェア 同 左 その他 同 左 (3)長期前払費用 同 左
3. 繰延資産の処理方法	—	社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	—

期 別 項 目	前 中 間 会 計 期 間 〔 自 平成15年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成15年 9 月 30 日 〕	当 中 間 会 計 期 間 〔 自 平成16年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成16年 9 月 30 日 〕	前 事 業 年 度 〔 自 平成15年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成16年 3 月 31 日 〕
4. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)ポイント引当金 顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当中間期末における利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。 (3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（481百万円）については、15年による按分額を当該年数にわたって費用の減額処理を行っております。 また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。	(1)貸倒引当金 同 左 (2)ポイント引当金 同 左 (3)退職給付引当金 同 左	(1)貸倒引当金 同 左 (2)ポイント引当金 顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当期末における利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。 (3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（481百万円）については15年による按分額を当該年数にわたって費用の減額処理を行っております。 また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

期 別 項 目	前 中 間 会 計 期 間 〔 自 平成15年4月1日 〕 〔 至 平成15年9月30日 〕	当 中 間 会 計 期 間 〔 自 平成16年4月1日 〕 〔 至 平成16年9月30日 〕	前 事 業 年 度 〔 自 平成15年4月1日 〕 〔 至 平成16年3月31日 〕
	(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 なお、過年度相当額 (当中間期末日現在の在任者分84百万円)については、平成12年3月期から5年間で均等繰入しております。	(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、過年度相当額 (当期末日現在の在任者分84百万円)については、平成12年3月期から5年間で均等繰入しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
6. ヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を充たしているため特例処理を採用しております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 (3)ヘッジ方針 金利変動による借入債務の金利負担増大の可能性を減殺するために行っております。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性評価については明らかに高い有効性が認められるため評価を省略しております。	(1)ヘッジ会計の方法 同 左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 (3)ヘッジ方針 同 左 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同 左	(1)ヘッジ会計の方法 同 左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 (3)ヘッジ方針 同 左 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同 左

期 別 項 目	前 中 間 会 計 期 間 〔 自 平成15年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成15年 9 月 30 日 〕	当 中 間 会 計 期 間 〔 自 平成16年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成16年 9 月 30 日 〕	前 事 業 年 度 〔 自 平成15年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成16年 3 月 31 日 〕
7. その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のため の基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左

追 加 情 報

前中間会計期間 〔 自 平成15年 4 月 1日 〕 〔 至 平成15年 9 月30日 〕	当中間会計期間 〔 自 平成16年 4 月 1日 〕 〔 至 平成16年 9 月30日 〕	前事業年度 〔 自 平成15年 4 月 1日 〕 〔 至 平成16年 3 月31日 〕
(未払賞与に対応する社会保険料会社負担額の費用処理方法) 賞与に対応する社会保険料の会社負担額は、従来、賞与支給時に費用計上しておりましたが、厚生年金保険法等の改正により平成15年4月から保険料算定方式に総報酬制が導入されたことに伴い、重要性が増したため、当中間会計期間から未払賞与に対応する社会保険料の会社負担額を未払計上しております。 また、前事業年度の未払賞与に対応する社会保険料の会社負担額は、当中間会計期間において特別損失として処理しております。 この結果、前中間会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業損失は41百万円減少し、経常利益は41百万円増加し、また税引前中間純損失は192百万円増加しております。	(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の処理方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割152百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。	(未払賞与に対応する社会保険料会社負担額の費用処理方法) 賞与に対応する社会保険料の会社負担額は、従来、賞与支給時に費用計上しておりましたが、厚生年金保険法等の改正により平成15年4月から保険料算定方式に総報酬制が導入されたことに伴い、重要性が増したため、当事業年度から未払賞与に対応する社会保険料の会社負担額を未払計上しております。 また、前事業年度の未払賞与に対応する社会保険料の会社負担額は、当事業年度において特別損失として処理しております。 この結果、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業損失は4百万円減少し、経常利益は4百万円増加し、また税引前当期純利益は229百万円減少しております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前事業年度末 (平成16年3月31日現在)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 百万円 26,840	※1 有形固定資産の減価償却累計額 百万円 30,656	※1 有形固定資産の減価償却累計額 百万円 28,916
※2 担保資産 (1)担保に供している資産 百万円 預金 150 建物 4,993 土地 11,596 投資有価証券 156 長期差入保証金 406 合計 17,303	※2 担保資産 (1)担保に供している資産 百万円 預金 150 建物 4,642 土地 11,596 投資有価証券 44 長期差入保証金 372 合計 16,806	※2 担保資産 (1)担保に供している資産 百万円 預金 150 建物 4,822 土地 11,596 投資有価証券 62 長期差入保証金 389 合計 17,021
(2)上記に対する債務 百万円 1年以内返済予定長期借入金 13,493 長期借入金 31,041 合計 44,535	(2)上記に対する債務 百万円 1年以内返済予定長期借入金 14,752 長期借入金 26,879 合計 41,632	(2)上記に対する債務 百万円 1年以内返済予定長期借入金 13,701 長期借入金 11,805 合計 25,506
※3 消費税等の表示方法 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※3 消費税等の表示方法 同 左	3 消費税等の表示方法 ――
4 貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 百万円 貸出コミットメントの総額 30,000 借入実行残高 — 差引額 30,000	4 貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 百万円 貸出コミットメントの総額 20,000 借入実行残高 — 差引額 20,000	4 貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 百万円 貸出コミットメントの総額 30,000 借入実行残高 — 差引額 30,000

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 〔 自 平成15年4月1日 〕 〔 至 平成15年9月30日 〕	当中間会計期間 〔 自 平成16年4月1日 〕 〔 至 平成16年9月30日 〕	前事業年度 〔 自 平成15年4月1日 〕 〔 至 平成16年3月31日 〕
※1 営業外収益のうち主要なもの 百万円 受取利息及び配当金 61 販 促 協 賛 金 5,256	※1 営業外収益のうち主要なもの 百万円 受取利息及び配当金 60 販 促 協 賛 金 4,813	※1 営業外収益のうち主要なもの 百万円 受取利息及び配当金 121 販 促 協 賛 金 11,677
※2 営業外費用のうち主要なもの 百万円 支 払 利 息 558	※2 営業外費用のうち主要なもの 百万円 支 払 利 息 579	※2 営業外費用のうち主要なもの 百万円 支 払 利 息 1,101
※3 特別利益のうち主要なもの 百万円 投資有価証券売却益 42	※3 特別利益のうち主要なもの 百万円 貸倒引当金戻入額 5	※3 特別利益のうち主要なもの 百万円 投資有価証券売却益 142 収 用 補 償 金 160
※4 特別損失のうち主要なもの 百万円 投資有価証券評価損 1,122 固 定 資 産 売 却 損 1 固 定 資 産 除 却 損 69 役員退職慰労引当金繰入額 8 過 年 度 社 会 保 険 料 233	※4 特別損失のうち主要なもの 百万円 投資有価証券評価損 9 固 定 資 産 売 却 損 0 固 定 資 産 除 却 損 227 退 店 関 連 損 失 29	※4 特別損失のうち主要なもの 百万円 投資有価証券売却損 0 投資有価証券評価損 1,139 固 定 資 産 売 却 損 1 固 定 資 産 除 却 損 265 役員退職慰労引当金繰入額 16 退 店 関 連 損 失 9 過 年 度 社 会 保 険 料 233
※5 減価償却実施額 百万円 有 形 固 定 資 産 2,263 無 形 固 定 資 産 1	※5 減価償却実施額 百万円 有 形 固 定 資 産 2,296 無 形 固 定 資 産 11	※5 減価償却実施額 百万円 有 形 固 定 資 産 4,753 無 形 固 定 資 産 8

(リース取引関係)

前中間会計期間 〔 自 平成15年4月 1日 〕 〔 至 平成15年9月30日 〕	当中間会計期間 〔 自 平成16年4月 1日 〕 〔 至 平成16年9月30日 〕	前事業年度 〔 自 平成15年4月 1日 〕 〔 至 平成16年3月31日 〕																																																												
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (百万円)</td><td>減価償却累計額相当額 (百万円)</td><td>中間期末残高相当額 (百万円)</td></tr><tr><td>建 物</td><td>1,305</td><td>137</td><td>1,167</td></tr><tr><td>その他の有形固定資産</td><td>4,407</td><td>1,076</td><td>3,330</td></tr><tr><td>無形固定資産</td><td>317</td><td>146</td><td>171</td></tr><tr><td>合 計</td><td>6,029</td><td>1,360</td><td>4,669</td></tr></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建 物	1,305	137	1,167	その他の有形固定資産	4,407	1,076	3,330	無形固定資産	317	146	171	合 計	6,029	1,360	4,669	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (百万円)</td><td>減価償却累計額相当額 (百万円)</td><td>中間期末残高相当額 (百万円)</td></tr><tr><td>建 物</td><td>3,428</td><td>347</td><td>3,081</td></tr><tr><td>その他の有形固定資産</td><td>6,214</td><td>2,062</td><td>4,152</td></tr><tr><td>無形固定資産</td><td>307</td><td>198</td><td>108</td></tr><tr><td>合 計</td><td>9,950</td><td>2,608</td><td>7,342</td></tr></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建 物	3,428	347	3,081	その他の有形固定資産	6,214	2,062	4,152	無形固定資産	307	198	108	合 計	9,950	2,608	7,342	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (百万円)</td><td>減価償却累計額相当額 (百万円)</td><td>中間期末残高相当額 (百万円)</td></tr><tr><td>建 物</td><td>1,947</td><td>243</td><td>1,703</td></tr><tr><td>その他の有形固定資産</td><td>5,916</td><td>1,547</td><td>4,369</td></tr><tr><td>無形固定資産</td><td>314</td><td>174</td><td>139</td></tr><tr><td>合 計</td><td>8,179</td><td>1,966</td><td>6,213</td></tr></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建 物	1,947	243	1,703	その他の有形固定資産	5,916	1,547	4,369	無形固定資産	314	174	139	合 計	8,179	1,966	6,213
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
建 物	1,305	137	1,167																																																											
その他の有形固定資産	4,407	1,076	3,330																																																											
無形固定資産	317	146	171																																																											
合 計	6,029	1,360	4,669																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
建 物	3,428	347	3,081																																																											
その他の有形固定資産	6,214	2,062	4,152																																																											
無形固定資産	307	198	108																																																											
合 計	9,950	2,608	7,342																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
建 物	1,947	243	1,703																																																											
その他の有形固定資産	5,916	1,547	4,369																																																											
無形固定資産	314	174	139																																																											
合 計	8,179	1,966	6,213																																																											
(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同 左	(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 百万円 <table><tr><td>1年以内</td><td>948</td></tr><tr><td>1年超</td><td>3,721</td></tr><tr><td>合 計</td><td>4,669</td></tr></table>	1年以内	948	1年超	3,721	合 計	4,669	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 百万円 <table><tr><td>1年以内</td><td>1,361</td></tr><tr><td>1年超</td><td>5,980</td></tr><tr><td>合 計</td><td>7,342</td></tr></table>	1年以内	1,361	1年超	5,980	合 計	7,342	2. 未経過リース料期末残高相当額 百万円 <table><tr><td>1年以内</td><td>1,281</td></tr><tr><td>1年超</td><td>4,931</td></tr><tr><td>合 計</td><td>6,213</td></tr></table>	1年以内	1,281	1年超	4,931	合 計	6,213																																										
1年以内	948																																																													
1年超	3,721																																																													
合 計	4,669																																																													
1年以内	1,361																																																													
1年超	5,980																																																													
合 計	7,342																																																													
1年以内	1,281																																																													
1年超	4,931																																																													
合 計	6,213																																																													
(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同 左	(注)未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
3. 支払リース料及び減価償却費相当額 百万円 <table><tr><td>支払リース料</td><td>460</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>460</td></tr></table>	支払リース料	460	減価償却費相当額	460	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 百万円 <table><tr><td>支払リース料</td><td>656</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>656</td></tr></table>	支払リース料	656	減価償却費相当額	656	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 百万円 <table><tr><td>支払リース料</td><td>1,059</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>1,059</td></tr></table>	支払リース料	1,059	減価償却費相当額	1,059																																																
支払リース料	460																																																													
減価償却費相当額	460																																																													
支払リース料	656																																																													
減価償却費相当額	656																																																													
支払リース料	1,059																																																													
減価償却費相当額	1,059																																																													

前中間会計期間 〔 自 平成15年4月 1日〕 〔 至 平成15年9月30日〕	当中間会計期間 〔 自 平成16年4月 1日〕 〔 至 平成16年9月30日〕	前事業年度 〔 自 平成15年4月 1日〕 〔 至 平成16年3月31日〕						
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とした定額法によっております。 なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものについては当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。						
5. _____	5. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 百万円 <table><tr><td>1 年 以 内</td><td>0</td></tr><tr><td>1 年 超</td><td>2</td></tr><tr><td>合 計</td><td>3</td></tr></table>	1 年 以 内	0	1 年 超	2	合 計	3	5. _____
1 年 以 内	0							
1 年 超	2							
合 計	3							

（有価証券関係）

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。